

建設経済 常任委員会

今号は建設経済
常任委員会に注目



飯島重男 委員長 萩原剛志 副委員長 増田 昇 委員 潮田新正 委員 仁平 実 委員 榎戸和也 委員

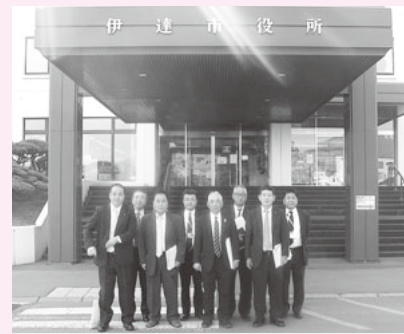
視察日 平成29年5月30日(火)～6月1日(木)
出席委員4名・欠席委員2名
視察先 北海道伊達市・函館市

都市計画法に基づく「地区計画制度」によるまちづくり

伊達市では、都市計画法に基づく「地区計画制度」によるまちづくりを行っており、現在8地区の地区計画が決定されています。特に「田園せきない地区」は、市街地から比較的近く、周辺は農地に囲まれており、都市の利便性と農村ならではの魅力が感じられる地区でした。農村風土と調和のとれた良好な居住空間を形成するとともに、周辺既存集落を含めた環境の維持・保全に努め、合理的かつ健全な土地利用を図るという土地利用の方針は、桜川市の土地利用基本構想と合致するものと感じました。

次に「空き家対策」では、商工会議所内に宅建業、建設業、司法書士、土地家屋調査士、土木設計・測量調査業、地元信用金庫が参画する定住促進委員会を設立し「伊達市空き家バンクすみか」を開設し、空き家所有者や、定住を希望される方々からの相談を受けられる環境を整え対策を進めています。

今回の研修は、桜川市が直面する課題であり、今後の議会活動に反映させたいと思います。



北海道伊達市役所玄関前

要望書

降ひょう被害に対する緊急要望書を市に提出

6月16日に発生した降ひょうにより、市内において農作物及び農業施設等の被害が発生したことを受け、6月20日に建設経済常任委員会において現地の被害状況を視察し、6月29日に議員18名の連名で市に要望書を提出しました。

(要望事項)

1. 早急に被害状況の把握につとめ、農業者の再建意欲の減退などにより農業生産力の低下をきたすことの無いよう、実態に即した対策を講ずること
2. 農作物や農業用ビニールハウス等の農業施設などへの補償について検討し、必要な措置を講ずること



被害状況の視察
(真壁町上谷貝地区)

市の財政全般について



榎戸和也 議員

問 上曾トンネル建設事業の提案に際し示された「財政計画」について伺う。ここでは、平成38年度以降、毎年の地方債費が7300万円しかない。例えば学校の改修等で何億が必要なとき、地方債を発行せず一時金で賄うということか。

答 総務部長 現時点では見込めないで、そうしたことは見込んでいません。

問 これで現実的な計画と言えるのか。

答 総務部長 細かいことではなく、大事なことを。県に問い合わせた結果、職員に聞いても納得させてもらえていない。そこで市長に伺っている。

問 日頃より「トップセールスで頑張る」と述べている市長は、1期4年で総額185億円にも及ぶ大型事業を決定した。当然、これだけの事業をして、借金額がどうなるかはわかりのことか。

答 市長 私は、職員を信用しているが、榎戸議員は職員を信用していない。合併特例債(借金)の決定額は、中田市長の8年間で31億円、大塚市政では、正味3年間で約80億円。これに病院事業債48億円を加えると計約130億円。

問 細かいことではなく、大事なことを。県に問い合わせた結果、職員に聞いても納得させてもらえていない。そこで市長に伺っている。

答 市長 非常に心外です。3年間で節約すべきところは節約できたと考えています。

問 数字は職員に任せておくと。病院を県西病院で置き、小中一貫も真壁小で建替えれば、ともにずっと安かった。高森での土地取得なども含め、これは、積極財政というよりは放漫財政ではないか。

年4回(3・6・9・12月)の定例会や臨時会の会議録は、開催月の3ヵ月後にホームページにアップされます。

市のホームページから
市議会の会議録が
閲覧できます



- ①「桜川市議会」をクリック
- ②「会議録」をクリック→会議録画面が見られます

桜川市 会議録 で検索